



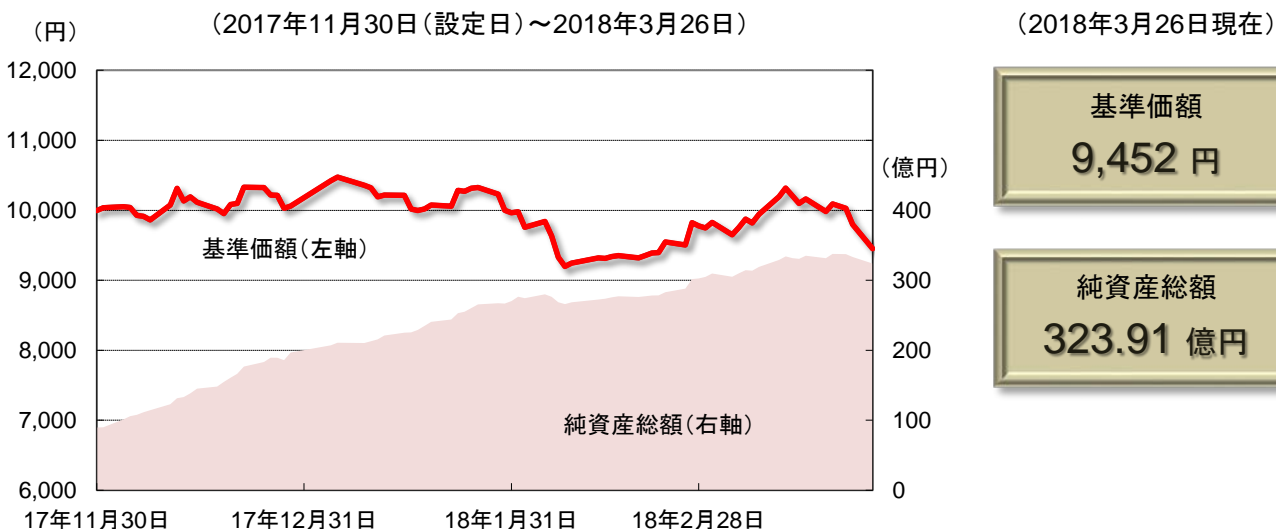
深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

米中貿易摩擦に対する懸念と 当ファンドへの影響について

当ファンドは、主として深セン証券取引所に上場されている、中国のイノベーション企業に投資を行いません。3月22日、米トランプ政権は、中国が知的財産権を侵害しているとして、最大600億米ドルに及ぶ同国製品に制裁関税を課す対中制裁を決定しました。また翌23日には、米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限措置を発動したことに対し、中国が対抗措置の通告を行なったことから米中貿易摩擦の激化懸念が拡がり、世界の株式市場が大幅に下落しました。

本資料では、こうした状況を受け、足元の市場動向やファンドへの影響などについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドの見解をご紹介します。

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

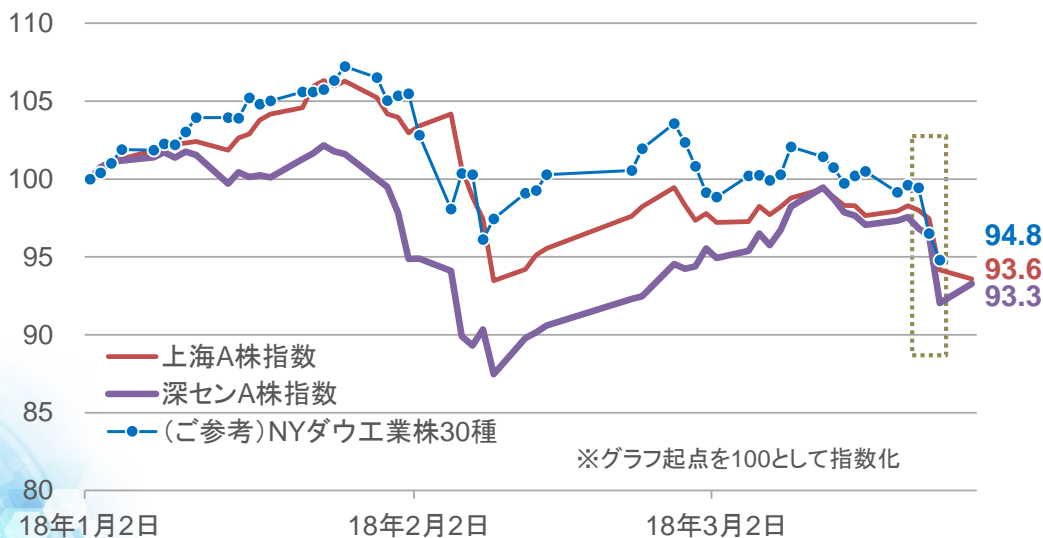
米中貿易問題が当ファンドに与える影響について①

米国市場への依存度が低い、 中国イノベーション企業への影響は限定的

- ◆ 足元の下落の背景は米中貿易摩擦への警戒感ですが、これはマクロ経済や企業業績などへの悪影響を冷静に見積もった結果というよりも、**投資家のリスク回避姿勢の強まりが主たる要因**であるとみています。我々は、米国が提示したような、大規模で多岐にわたる関税がそのまま適用されることは現実的ではないと考えるものの、米トランプ大統領が市場の想定以上に強硬なスタンスを取るなど、先行きの不透明感が高まる場合には、更なる市場心理の悪化が株式市場に影響を及ぼす可能性があります。
- ◆ ただし、当ファンドの投資対象である中国のイノベーション企業は米国市場への依存度が限定的であり、現在の保有銘柄のうち、米国での売上比率が20%を超える企業は数銘柄程度です。そのため、**対米輸出の観点でみたインパクトは、市場が想定している以上に小さい**とみています。引き続き米中貿易摩擦の深刻化の可能性を視野に入れ、米国売上比率の状況などを踏まえて慎重にポートフォリオを運用していく方針です。

＜各指数の推移(現地通貨ベース)＞
(2018年1月初～2018年3月26日*)

*米国市場のみ、時差を考慮して3月23日までとしています。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

米中貿易問題が当ファンドに与える影響について②

今後、中国の市場が開放された場合も、 中国イノベーション企業の競争優位性に期待

- ◆ 米国の現在のスタンスに鑑みると、今回発表された大規模な制裁関税は、閉鎖的な中国の産業市場に米国企業が参入するための交渉材料といった側面が強いとみられます。そのため、今後、中国は金融や自動車関連セクターの市場開放を進める可能性が高いと見込まれるほか、将来的には、グローバルのIT企業が中国市場に本格参入する可能性も考えられます。
- ◆ そうしたことから、中国企業にとっては今後、米国向け輸出の制約という観点以外に、中国国内市場に多くの海外企業が参入する可能性についても留意する必要があるとみています。ただし、中国が「質の高い成長」を志向するなかで、イノベーションはその根幹を成すものであり、巨大な国内市場を背景に、**革新的な技術やユニークなビジネスモデルを有する中国のイノベーション企業は高い競争力を持つ**と考えます。

足元でニューエコノミーへの支援が続々、 イノベーション企業への注目高まる

- ◆ 3月5日から開催された中国全国人民代表大会(全人代)では、**政府がイノベーションを重視する姿勢**が改めて確認されたほか、足元でさまざまな**ニューエコノミー企業への支援**が発表されており、イノベーション企業への注目が高まっています。
- ◆ 深セン市場では、引き続き短期的な調整は入るとみられるものの、こうした下落はファンダメンタルズを反映したものとは考えづらく、むしろ成長性の高いイノベーション企業への投資機会になると考えています。

<足元のニューエコノミー企業への支援例>

全人代

「イノベーション型国家の建設加速」が重点活動任務とされたほか、**高品質の革新的な企業の上場やファイナンスのサポート**が謳われる

証券監督管理委員会

バイオテクノロジー、AI、高付加価値製造業などに従事する企業は、**2~3か月でIPO(新規株式公開)プロセスを完了**できるとのガイドラインを示したとの報道

深セン証券取引所

ニューエコノミー企業への支援、優良なユニコーン企業*へのグリーン通路(優先審査制度)の開設を予定

*企業価値が10億米ドルを超えると評価される巨大ベンチャー企業。
各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

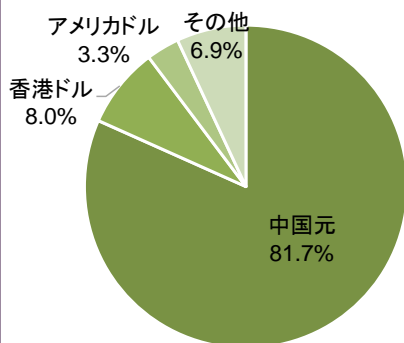
本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

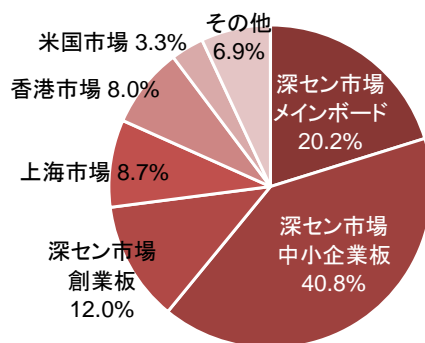
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2018年2月末時点)

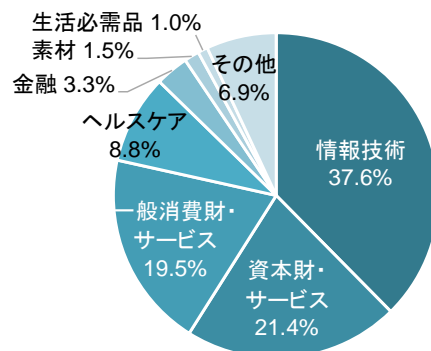
通貨別組入比率



上場市場別組入比率



業種別組入比率



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 67銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A 杭州海康威視数字技術	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	4.2%
2	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデアグループ	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・ サービス	4.1%
3	LUXSHARE PRECISIONIndustr-A 立訊精密工業	中国元	深セン市場 中小企業板	資本財・サービス	3.0%
4	HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A 大族激光科技産業集団	中国元	深セン市場 中小企業板	資本財・サービス	2.9%
5	ZTE CORP-A Z T E	中国元	深セン市場 メインボード	情報技術	2.4%
6	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A 浙江大華技術	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.4%
7	FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A 分衆伝媒信息技術	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.2%
8	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A 三安光電	中国元	上海市場	情報技術	2.2%
9	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A 江蘇恒瑞医薬	中国元	上海市場	ヘルスケア	2.1%
10	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A 珠海格力電器	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・ サービス	2.1%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF(上場投資信託証券)や該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込メモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.674%(税抜1.55%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)